

第3部

内陸開発の課題

第1章 内陸開発論の系譜

はじめに

沿海地域の経済が大きな発展を遂げるなかで、近年、中国政府の一部には、内陸地域の開発にも注意を払おうとする動きが出てきている。四川省の重慶、成都、湖北省の武漢、湖南省の長沙などを含む長江流域二八都市の「対外開放都市」指定（一九九二年六月）、東北のロシア国境四都市の「国境経済開発区」指定（同年春）、西北、西南の国境都市・県八カ所の「沿境開放地区」指定（同年六月）、国連工業開発機関（United Nations Industrial Development Organization、略称UNIDO）との協力下の西北開発投資案件リスト作成（同年八月九月）等々⁽¹⁾。こうした一連の動きは、ふつう「改革・開放政策が加速した結果、沿海部と内陸部の格差は一段と広がっており、中国指導部にとって内陸部の経済発展が極めて重要な課題となってきたため」と観測されている⁽²⁾。

しかし、こうした内陸開発論とも呼ぶべき発想は、それほど目新しいものではない。二〇世紀中国の歴史をふり返ってみても、内陸開発論が注目を集めた時期は何度か存在した。「内陸地域」と総称される地域の歴史の実体をふまえながら、本章では、内陸開発論の系譜とその論理の特質について、歴史的考察を試みる⁽³⁾。それは内陸開発をめぐる今後の議論の行方を占う手がかりにもなるであろう。

第1節 歴史的に形成された内陸地域

いま我々は、さしたる抵抗感を覚えることもなく「沿海」や「内陸」という地域区分を受け入れ、しかも漠然と沿海—中国における経済的発展の「中心」、内陸—経済的発展に取り残された「周辺」という把握を前提にしている。⁽⁴⁾しかしこうした図式は、古代から現代まで一貫して成立しつづけていたものではなく、むしろある特定の歴史的条件の産物なのだということを認識しておく必要がある。現在の内陸地域経済の特徴は歴史的に形成されたものであり、ここに至るまでには複雑な歴史的経緯があつたし、今後も、潜在的な可能性としては、大きな変化が起り得る、ということである。ここではまず内陸地域の歴史的事実について、簡単な素描を試みておくことにしたい。

そもそも内陸地域とは、どこを指すのか。現在の一般的用例に従うと、沿海地域として遼寧、河北、山東、江蘇、浙江、福建、広東、北京、天津、上海の七省三直轄市を挙げ、それらの省市を除いた残りの省および自治区を一括して内陸地域と呼ぶことが普通であり、一応ここでも、この用例に従つておくことにする。⁽⁵⁾ただし論者によっては、広西チワン族自治区および海南省も沿海地域に入れる場合がある。

周知のように内陸地域に区分された陝西省や河南省は、古代中国文明の文字どおり中心として繁栄していたし、前近代の中国経済においては、やはり内陸地域とされた山西省や安徽省(徽州)出身の商

人たちが、塩の流通や遠隔地交易にかかわりながら、きわめて大きな力をふるっていた事実もよく知られている。近代中国の対外経済関係を論じたイエンピン・ハオ（郝延平）の表現を借りるならば、巨視的には「大陸中国」の伝統が、「海洋中国」の伝統よりも主要なものだった⁽⁶⁾のであり、近代以前のあの時期まで、少なくとも一部の内地地域は「周辺」ではなかった。換言すれば、中国沿海地域の「中心」化と内地地域の「周辺」化は、一九世紀以降の近代に至り、初めて生じた現象だったと見るべきである。

もともと近代になってからも、内地地域がただちに「周辺」化したわけではない。たとえば長江中流に位置する内地地域の大商工業都市漢口の場合、その通商港としての発展のピークは、一九世紀末から二〇世紀初めにかけてのことである。この時期、欧米諸国を中心とする工業化の進展は、そうした国々からの工業製品の輸出とともに、それら諸国への原料や食糧など鉱産物・農産物などの一次産品輸入をも激増させた。この世界的規模の貿易拡大は、四川・湖南・湖北・河南など中国の広大な内地地域を背後にもつ漢口においては、欧米諸国向け茶・桐油・豆・葉タバコ・皮革など一次産品輸出の急速な伸びとなって現れた。そうした輸出の増加は、各種の綿製品や雑貨類をはじめとする工業製品の輸入増を可能にしていたし、対外貿易の全般的拡大は、国内交易の進展とも密接にかかわりあうものであったことが明らかにされている。

しかし一九一〇年代から三〇年代にかけ、内地の通商港漢口の地位は、急速に落ち込んでいく。長江流域諸港の貿易動向を整理した表1-1によれば、長江流域の対外直接貿易額（ただし再輸分を含む）における漢口など内地港の比重は、一九一〇年代、二〇年代には九%台であったのに対し、三〇年代

第1章 内陸開発論の系譜

表1-1 長江流域の対外直接貿易額¹⁾

(単位: 100万海関両, () 内は%)

3カ年平均	1909~11	1919~21	1929~31
内陸港 ²⁾	39(9.5)	64(9.7)	67(6.0)
漢口	36(8.7)	55(8.4)	55(4.9)
沿海港 ³⁾	373(90.5)	594(90.3)	1,049(94.0)
上海	366(88.8)	578(87.8)	1,031(92.4)
合計	412(100.0)	658(100.0)	1,116(100.0)

(注) 1) 再輸出分を含む。

2) 重慶・万県・宜昌・沙市・長沙・岳州・漢口・九江・蕪湖。

3) 南京・鎮江・上海・蘇州。

(出所) 各年の海関報告より作成。

表1-2 長江流域の内外貿易総額¹⁾

(単位: 100万海関両, () 内は%)

3カ年平均	1909~11	1919~21	1929~31
内陸港 ²⁾	244(52.6)	371(38.8)	524(29.6)
漢口	126(27.2)	181(18.9)	225(12.7)
沿海港 ³⁾	220(47.4)	586(61.2)	1,244(70.4)
上海	177(38.1)	491(51.2)	1,175(66.5)
合計	464(100.0)	957(100.0)	1,768(100.0)

(注) 1) 対外直接貿易高から再輸出分を控除した数値と国内貿易高とを合計した数値。

2) 重慶・万県・宜昌・沙市・長沙・岳州・漢口・九江・蕪湖。

3) 南京・鎮江・上海・蘇州。

(出所) 各年の海関報告より作成。

初頭には六・〇％に低下した。また国内交易と対外直接貿易(ただし再輸出分を除く)の合計額を整理した表1-2について見てみると、漢口など内陸港の比重の低下傾向は、一九一〇年代初めの五二・六％から、二〇年代初めの三八・八％、三〇年代初めの二九・六％へと、いっそう顕著である。

水害や政情不安、さらに世界貿易の動向などの影響もあったとはいえ、漢口をはじめとする内陸地域経済の相対的地位がこのように急速に低下していった基本的な原因は、一九世紀末から二〇世紀初めの時期の内陸地域の経済発展のあり方そのものの中に、求められなければならない。すなわち国際市場向けの食糧・原料・資源供給基地としての発展は、結果的には、内陸地域における資本蓄積の規模を制約し、その経済的地位の「周辺」化をもたらしことになった。二〇世

紀初頭の漢口における工業化の試みは、資本の不足という深刻な壁にぶつかっていたことが指摘されており、一九二〇年代半ばに漢冶萍公司（漢口の対岸、漢陽にあった製鉄所を中核とする、当時の東アジアにおける鉄鋼トップメーカーの一つ）が製鉄事業から撤退し石炭・鉄鉱石採掘事業へ特化したのも、資金調達に困難に陥ったことが根本的要因になっている。⁽⁹⁾ それに對し上海を中心とする沿海地域は、急速な工業化をともなう経済発展の道を歩みだし、経済発展をリードする「中心」としての機能も備えるようになりつつあった。そのため漢口など内地地域の経済は、上海など沿海地域の経済に對しても食糧・原料・資源供給基地としての役割を課せられるようになり、貿易額自体は伸びているにもかかわらず、沿海地域経済の急発展に比べると、その相対的な地位を低下させていくことになったのである。

こうして一九三〇年代までには、上海を中心とする沿海の工業化が進んだ地域と、工業化の進展が遅れた内地地域とが、くつきりとした対照をなすようになっていた。中国最初の本格的な全国工業調査の結果を整理した表1-3によれば、全国工業生産額の実に六割が上海に集中している。また当時の工業発展を代表する存在だった綿紡績業について、その生産設備の地域分布をまとめたのが表1-4である。内地地域の比重の微増傾向が認められるとはいえず、一九三六年の段階に至っても、依然として七割近い設備が沿海地域に集中していたことが知られる。さらに沿海地域と内地地域の賃金水準の比

表 1-3 工場の分布 (1933年)

	工場数	生産額 (1,000元)	1工場当り 生産額(元)
全 国	2,435	930,727	382,228
上 海	1,186	557,691	470,228
(%)	(48.7)	(59.9)	(123.0)

(注) 統計の対象となった工場は労働者数30人以上で原動機使用の工場。ただし外国資本工場と東北地区の工場を除く。

(出所) 劉大鈞『中国工業調査報告』, 中国国民政府軍事委員会資源委員会, 南京, 1937年, 377~428ページ。

第1章 内陸開発論の系譜

表1-4 綿紡績業生産設備の分布(1922~36年)

(単位:万鍾, ()内は%)

	1922	1930	1936
内 陸 ¹⁾	79.3 (30.8)	132.1 (31.5)	167.5 (32.5)
沿 海 ²⁾	178.3 (69.2)	287.8 (68.5)	347.1 (67.5)
全 国	257.7(100.0)	419.9(100.0)	514.6(100.0)

(注) 1) 上海・青島・天津を除くすべての地域。

2) 上海・青島・天津の3地域。

(出所) 久保「近代中国綿業の地帯構造と経営類型」(『土地制度史学』第113号, 1986年), 24ページ。

表1-5 1930年代賃金水準の沿海—内陸比較

業種/賃金形態	調査年	調査地	賃金(元/月)
①綿織布・男/出来高給	1933	上 海	24.32
② 同上	同上	重 慶	7.5
③機械製造・男/月給	1936	上 海	26.80
④ 同上	同上	昆 明	10.0
⑤農業/月給+諸手当	1929~33	江 南 ¹⁾	11.59
⑤ 同上	同上	四 川 ²⁾	5.63
⑤農業/月給のみ	同上	江 南	6.17
⑤ 同上	同上	四 川	2.25

(注) 1) 長江中下流域の米作・小麦作地帯。

2) 四川省中部・東部を中心とする米作地帯。

(出所) ①「上海的工資統計」(『國際勞工通訊』第5巻第8期, 1938年8月), 91ページ。

②張学君他『四川近代工業史』, 四川人民出版社, 1990年, 387ページ。

③前掲「上海的工資統計」, 119ページ。

④雲南省総工会編「雲南工人運動史資料彙編」, 雲南人民出版社, 1989年, 136ページ。

⑤ J.L.Buck, *Land Utilization in China*, The Commercial Press, Shanghai, 1937, p.305 (Table16)。

較を試みた表1-5は、二倍ないし三倍以上の開きが存在したことを示唆しており、この数字にも、沿海と内陸の間の経済発展格差が反映されている、と見てよいだろう。

その後一九三〇年代末から四〇年代にかけ、以上のような状況に重要な変化が生じた。その一つは、日本の中国侵略に抵抗するための戦時経済を築く必要性から、それまでほとんど見るべき近代工業が

表 1-6 四川の工場数推移 (1940~45年)

	繊維	食品	機械	電器	化学	その他	合 計
1940. 8月	173	43	148	85	254	271	974
1942.12月	207	122	258	74	299	358	1,318
1945. 3月	229	131	267	77	361	457	1,522

(出所) 張学君他『四川近代工業史』, 四川人民出版社, 1990年, 427~429ページ。

表 1-7 貴州の工場数推移 (1935~45年)

	繊維	食品	機械	金属	化学	その他	合 計
1935	15	5	5	76	2	64	167
1945	58	80	32	61	61	246	538

(出所) 林興黔『貴州工業発展史略』, 四川省社会科学院出版社, 1988年, 365ページ。

表 1-8 工業総生産額の内陸-沿海の
比率の推移 (1949~91年)

(%)

	1949	1965	1978	1985	1990	1991
内 陸	32.7	38.1	40.6	41.0	39.0	37.9
沿 海	67.3	61.9	59.4	59.0	61.0	62.1
上 海	22.1	18.1	13.0	10.0	6.8	6.9
江 蘇	10.3	6.1	8.1	10.4	11.6	11.2
広 東	5.0	4.5	4.7	5.6	7.9	8.9
遼 寧	8.2	12.3	9.3	8.0	6.7	6.6

(注) 内陸と沿海の概念は本文参照。

(出所) 李文彦他編『中国工業地理』, 科学出版社, 1990年, 47ページ。国家統計局『中国統計年鑑1991』, 中国統計出版社, 1991年, 397ページ。同上『中国統計年鑑1992』, 1992年, 409ページ。

存在しなかったような山深い内陸地域において、政策的に工業化が推進されたことである。十分な正確さを期しがたい史料であるとはいえ、表1-6および表1-7のような大ざっぱな数字にも、四川・貴州両省をはじめとする内陸地域における工場数の激増が窺われるであろう。

さらに一九四九年に成立した共産党政権の下でも、後述するように内陸開発優先論にもとづく政策が推進されることが

多かつたため、しだいに沿海地域の地位が下がり、内陸地域の地位が上昇するというプロセスが、つい最近まで続いていた。そのことをきわめて簡潔に示すのが表1-8である。五〇年代から八〇年代初めにかけて、中国全体の工業総生産額における内陸地域の比重は着実に上昇していた。ただし改革・開放政策が実を結び始めた八〇年代半ば以降、再び沿海地域の地位が高まりつつある。その場合、沿海地域の中にもさまざまな動きが存在することに注意しておく必要がある。七〇年代末から八〇年代を通じて江蘇や広東の比重が明らかに上昇傾向に転じているのに対し、上海はつい最近まで低下の一途をたどっており、遼寧も六〇年代にピークを迎えた後、やはり低落を続けている。改革・開放政策の恩恵に浴したところと、必ずしもそうならないところとの差が表れたものと見られる。

第2節 抗日戦争に備える内陸開発論（一九三〇年代）

中国国内の内陸経済開発をめぐる議論が、きわめて真剣味を帯びたものになった最初の時期は、一九三〇年代半ばのことであった。その議論をリードした一人に、翁文灝という人物がいる。やがて国民政府直属の資源委员会主任委員兼經濟部部長として、抗日戦争期の経済政策を担当するトップの座につき、戦後は行政院院長まで務めることになる地質学者出身の経済官僚である。

翁の場合、内陸地域の経済開発は、中国経済の自立的発展の鍵となる問題だと意識されていた。従

来の中国経済の発展が外国への依存を深めながらの発展であったことを、翁は次のようにきわめて批判的に総括している。

「中国の経済発展計画（原語「建設計画」）に関しては、従来、外発的もしくは対外的な議論ばかりが多く、内発的もしくは対内的な議論は少なかった。外国側からの動きであったり、外国側に対しての提案であったため、そうした経済発展計画の目的となると、内陸地域（原語「内地」）を開発し内陸地域の財貨を外国に輸出することであるとか、あるいは外国から輸入した貨物をできる限り内陸地域にまで運び込もうということであった。開発はもちろん好ましいことであるといえ、さまざまな事業がみな外国品を輸入することに偏重してくるとなると、内陸地域の至るところ外国品ばかりになって国内の工業が完全に破産し、資金は沿海地域に集まって内陸地域に流通する通貨は価値が暴落した紙幣ばかりとなり、民生などおぼつかないことになってしまう。もしこうした経済発展計画であるならば、その計画に従った取組みを進めれば進めるほど、経済は後退を続けるであろう。これは破壊であって開発とは言えない⁽¹⁰⁾。」

そして過去の経済過程に対する以上のような批判的総括をふまえ、今後、内陸地域に発展の中心を確立すれば、初めて中国経済の自主的発展が可能になるはずだ、というのが翁の基本的な発想であった。

「中国の自主的な経済発展は、必ず内陸地域の経済的中心地域の発展を目的にしなければならない。……内陸地域の生産が多くなれば、対外的な開発をしても損失を出さずにすむし、外国品がわが国の市場を独占してしまうこともないし、財政的にも窮乏化しないですむ⁽¹¹⁾。」

しかし同時に、翁文灝らの内陸開発論は、何よりもまず日本の侵略に備える戦時体制準備の一環として、構想されたものであった。

「東アジアの情勢全般は大きなストープの上に敷かれた絨毯のようなもので、燃え上がってしまう時が間近に迫っている。……沿海地域が他の国に占領され封鎖されてしまえば、われわれは武器弾薬やガソリンを自由に手に入れられなくなるだけではなく、生活必需品の米や麦までも手に入れられなくなる。つまりもし内陸地域に経済的中心がなければ、平時には開発すればするほど窮乏化することになり、非常時にはすべて外国側の統制下に置かれ独立を守れないことになる。」⁽¹²⁾

翁文灝の下資源委員会は、一九三六年、こうした見地に立つて湖南省湘潭地区に軍需産業を支える鉄鋼コンビナート建設を計画したのをはじめ、野心的な「重工業建設五カ年計画」をとりまとめている。財源難を克服するための方策として、戦略物資の輸出と引き替えに工業設備を輸入するバーター貿易が案出され、実施された。⁽¹³⁾

その後実際に日中戦争が開始されると、日本軍の予想を上回る侵攻のため湘潭地区のコンビナート構想を放棄せざるをえなくなり、替わって四川・雲南・貴陽・湘西の工業化を軸とする「西南西北工業建設計画」(經濟部、一九三八年)が新たに作成され、実施されている。⁽¹⁴⁾同時に、侵略にさらされた沿海地域の工場を、内陸地域に急きよ移転する大規模な疎開計画もつくられ、実行に移された。⁽¹⁵⁾第1節でふれたような戦時期における四川や貴州など内陸地域の工業発展は、こうした一連の政策の下で可能になったのである。

第3節 西北開發論をめぐる中央と地方（一九三〇年代）

翁文灝らの主張は、中国経済の自主的發展と日本の侵略に抵抗する国防準備の双方を考慮する立場から展開されたものであり、資源委員会を中心とする国民政府諸機関によつて実施された。しかし地域開發をめぐる議論は、それほど単純なものではありえない。他方では、地域の利害に立脚し、中央政府の発想とは異なる地方の論理を提示する動きも存在した。いまここでは、西北地域開發論の場合作例として、この点を検討しておきたい。

西北開發に関する議論は、とくに一九三二年から三五年にかけ、きわめて活発化した。三二年の九・一八事変（満州事変）以降、日本が東北を占領し華北地方を脅かすようになったことが背景にある。三二年三月には、西北地方の中心的な都市の一つ、陝西省西安を、日本の侵略に備える臨時の副首都（陪都）とする案が国民党中央委員会を通過した。

この時期、国民政府首脳が中央政府としての立場から西北開發について抱いた構想は、次のようなものであった。一九三四年春に西北を訪れた全国經濟委員会（以下、全經委）副委員長宋子文は、「西北の經濟發展は一地方の問題ではなく国家全体の問題」であり、「西北の經濟發展はわが中華民國の生命線である」と、国家的見地から西北開發の重要性を強調するとともに、「沿海各省は交通の便が良く西欧の經濟力・科學力を吸収できたので發展したのであるから、西北諸省も同様に西欧や中国東南地区

の経済力・科学力を利用できれば、短期間のうちに繁栄を取り戻すことができる」と、沿海地域に準じた経済発展政策を提示している。⁽¹⁶⁾ 全経委には上海をはじめ沿海都市の有力な商工業者が結集しており、綿業、蚕糸業、茶業など既存軽工業と商品的農業の振興、ならびに産業基盤整備が重視されていた。したがって国家的見地といっても、実は中央政府の支持基盤たる沿海地域主体の経済開発構想が大きな比重を占めたのであり、西北開発の場合、たとえば上海の綿紡績業に長繊維の優秀な西北産棉花を供給することが期待されたりした。全経委が、道路建設と水利整備にシフトした西北開発計画をつくり、しかもそのシフトをいちだんと強めていったのは、決して偶然ではない。⁽¹⁷⁾

中国全体の存亡に影響するという民族主義的見地から西北開発の重要性を位置づける議論は、当時一般的であった。「東北を取り戻すためには西北を開発しなければならず、東南を守るためには西北を開発しなければならぬ。今や西北こそ民族復興のポイントであり、国防の生命線である」と、『西北問題季刊』を編集発行していた郭維屏は述べている。⁽¹⁸⁾ そしてこうした見地から西北が注目される場合、豊かな資源を軍需工業のために利用する計画が、しばしば強調されたのである。⁽¹⁹⁾

しかし、このように国家的な、あるいは民族主義的な見地から西北開発を提起した論者たちは、まったく同様の論理によつて、西北以外の地域開発を優先させる立場にも容易に移行し得たことに、注意しておきたい。たとえば先に挙げた郭維屏は、早くも一九三五年八月には「国防の中心になっており西北の門戸でもある」四川に関心を移動させ、同地の人口が多いこと、資源が豊富なこと、財政に余裕があること、外国や上海からの投資を促しやすきことなどを理由に、「西北の経済発展をはかるために、まず四川の経済開発から手をつける」ことを主張している。⁽²⁰⁾

それに対し、上記のようにいささか身勝手な、時流に乗った論者たちとは異なり、あくまで西北の現実に立脚し、自らの地域経済の振興をはかる立場から、西北開発論を主張する人々もいた。たとえば甘肅省主席の任にあった邵力子（一九三一年二月—三三年五月在任、三三年五月—三七年一月は陝西省主席）は、三二年末の提案の中で、西北農村を襲っていた連年の干ばつ被害に緊急の災害復興策を実施しなければ、どのような西北開発構想も成り立たなくなる、と警鐘を鳴らしている⁽²¹⁾。翌年二月に国民党中央党部で演説した際も、隴海線の蘭州までの延長路線建設と、干ばつ被災農民に対する緊急復興策の実施とを、当面の二大課題として改めて強調した⁽²²⁾。また西北金融界の重鎮であり、陝西省銀行の総経理を務めていた李維城は、当時一般に喧伝されていた安直な西北開発論に対し、「西北経済の実体や財政上の問題についてきわめて漠然とした理解しかなく、現実を把握できていない」と批判する一方、過少な人口、資源開発技術の後進性、不便な交通機関、低レベルの教育水準、金融機構の不備と財政逼迫等々、西北開発を進める上での諸困難を具体的に列挙し、当面、航空路・鉄道・道路など交通網の整備や水利関係施設の改善を堅実に進めることを建議していた⁽²³⁾。とくに李の場合、遊休資本と流民の激増に示されるような上海・天津など沿海都市の歪んだ繁栄ぶりに強く反発するとともに、沿海都市の遊休資本導入による性急な西北開発策をいましめ、西北農村の社会秩序を慎重に維持する必要性を指摘している。これは西北の地元財界、もしくは経済界を代表する一見解とみられ、中央政府、ならびに上海など沿海都市の商工業者層が主導しようとしていた西北開発論に対しては、厳しい警戒心が表明されていたのである。さらに長年、西北で水利事業などに携わってきた虞振鏞も、安易な西北開発論の盛行に対しては、「実際のところ開発からは遠く隔たっており、ただのスローガンにすぎない」

と同様の反発を示しており、まずは移民促進と水利事業から着手すべきだ、との見解を表明していた。⁽²⁴⁾ このように一九三二年から三五年にかけ急速に広がった西北開発論の場合、きわめて単純化するならば、一方には中央政府の全国経済委員会を中心に、国防面への配慮と沿海都市に準じた経済発展構想にもとづき議論されていた内容があり、他方には西北の地元有力者や経済界を中心に、西北経済の現状に根ざした堅実な経済政策論が存在していた。そして結果的には、三五年以降、中央政府レベルにおいて前述した翁文灝ら資源委員会の湖南省湘潭地区を中心にした内陸開発論が有力なものになったため、⁽²⁵⁾ 西北開発に取り組む中央政府の姿勢は弱まり、全体の熱気も急速にさめていったのである。

西北開発論の例に見られるとおり、内陸開発論には、常に中央政府中心の構想と地域の側の構想という二つの要素が絡み合って存在しており、しかもそれぞれの構想が、必ずしもひとつにまとまっているわけではないことが多い。いずれの要素が強く表れるかはその地域の事情によって異なるとはいえ、時には両者がくい違ふこともありえることに、注意しておく必要がある。

第4節 内陸開発優先論の台頭とその抑制（一九五〇年代）

内陸開発論は、中華人民共和国の成立以後、改めて新たな角度から脚光を浴びることになった。経済復興期が始まった直後から、財政経済官僚や専門家の間で工業化政策をめぐる討論が盛んに行なわ

れるようになり、工業発展の地域的なバランスをはかるといふ課題も、重要な論点の一つになったからである。

多くの論者たちは、工業生産力の沿海都市への集中という従前の中国経済のあり方を厳しく批判する一方、それとは対照的な望ましいモデルとして、ソ連の地域経済開発を積極的に評価した。²⁶ 沿海中心の工業化に対する批判は、(1)工場立地を原料産地と消費市場から離れさせコストを増加させる、という経済的合理性を追求する見地からの批判、(2)広大な内陸農業地域の経済的後進性の放置につながる、という地域間の格差をなくし均衡のとれた発展をめざす見地からの批判、(3)沿海都市は戦時に攻撃占領されやすく侵略に抵抗する上で不利になる、という軍事的見地からの批判、などから構成されている。そして彼らによれば、このように問題の多い沿海中心の工業化は、帝国主義の侵略の下、半封建半植民地の中国に強いられたものであり、こうした欠陥を克服していくためには、一九三〇年代以降に当時のソ連が推進した四次にわたる五カ年計画に学ぶ必要があつた。ここから導かれてくるのが、原料立地と戦時への備えを考慮した内陸重視の工業化政策であつたことは、容易に理解されよう。なかには、「工廠内遷」(内陸地域への工場移動)というかつて抗日戦争期に掲げられたスローガンを再び持ち出す、極端な論者すらもいた。²⁷

むしろ現在の我々の認識からすれば、旧ソ連の工業配置が、経済的合理性を貫いたものであつたとは言えない。ここではしかし、成立間もない中共政権における、経済政策立案者たちの認識が問題とされるわけである。

しかし、その後一九五五年三月の中国共産党全国代表大会で採択された第一次五カ年計画草案の段

階になると、内陸開発重視の政策にも相当の修正が加えられることになった。同草案は工業生産設備の地域的配置について、(1)全国各地への適切な配置、(2)原料産地と消費地への近接、(3)国防面の考慮などの原則を提示するとともに、以下のような具体的方針をまとめている。

「第一に、東北、上海、ならびにその他の都市にある既存の工業発展の基礎を合理的に活用し、その役割を発揮させ、工業発展を加速させる。……第二に、華北、西北、華中における新しい工業地区の建設を積極的に推し進め、次の第二次五カ年計画の期間中にこれらの地域で、包頭鉄鋼コンビナートと武漢鉄鋼コンビナートを中心とする二つの新しい工業基地を建設できるようにする。第三に、西南で一部の工業施設の建設に着手し、新しい工業基地を建設するための各種の条件を積極的に準備する。」⁽²⁸⁾
先に示した(1)・(2)・(3)の原則は、前述した一九五〇年代初めの議論を集約した内容になっており、これらの原則からすれば、内陸地域の工業発展こそが主要な課題にされなければならない。ところが具体的な当面の方針を見ると、東北・上海など沿海都市の工業発展が最優先課題とされ、内陸地域の工業発展は第二、第三の課題に位置づけられる形となっている。

なぜ原則と具体的方針とがこうも異なり、内陸開発論の位置づけは後退したのか。草案のこの部分を解説した呉俊揚論文や劉再興のパンフレットなどは、長期的には、内陸地域の工業発展が主たる目標にされるべきことを承認しつつも、当面の投資効率を配慮した場合、短期的には、輸送手段が整い、技術力を持ち、人材も豊富な沿海都市の工業発展を優先せざるを得ない、との認識を示していた。呉俊揚は「過去二年間に、全国の工業生産設備と需給関係に対する理解不足と一部幹部の盲目的な積極性により、いくつかの地区では既存の工業と衝突するような新工場をつくってしまい、製品の滞貨と

生産設備の遊休化という不合理な現象が生じた。この教訓は必ず汲み取られなければならない。」と厳しい口調で内陸開発優先論の行過ぎ現象を批判している。⁽²⁹⁾ただし「盲目的な積極性」を発揮した一部幹部が誰であつたかについては、明らかにされていない。また西南地区の内陸開発の位置づけが低下した理由に関する劉再興の説明も、同地域の交通が不便で既存の工業基地との連係も困難、というものであつた。⁽³⁰⁾こうして経済的合理性の尊重と「一部幹部の盲目的積極性」の是正という観点から、行過ぎた内陸開発論は改められたのである。

とはいえ以上のような第一次五カ年計画草案における内陸開発論の修正については、必ずしも政府部内で十分な一致を見ていたわけではなかつた。一九五六年になつても、若き日の朱鎔基（九二年副首相に就任）らが沿海都市工業の発展を重視する立場の擁護論を繰り返しているほどである。朱の場合、投資効率からみて沿海都市工業の発展が重要だとの論点に加え、国防面の考慮という原則についても言及し、社会主義陣営の存在と東西の緊張緩和とにより、沿海開発の危険性はきわめて小さくなつたという解釈を試みていた。

「一部の人は、沿海地域の工業を活用し発展させることは危険であり、国防に不利である、と考えている。この問題に関して、我々は二つの点を見ておかなければならない。一つは、社会主義陣営の力量が日増しに増大し、国際緊張は緩和する趨勢にあり、平和共存の原則がますます多くの国々と人民に支持されるようになってきており、各国の人民の不断の努力と警戒により、新たな世界戦争を遅らせ避けられる可能性が存在していることである。またもう一つの点は、我々が沿海地域の工業をいっそう巧みに活用し適切に拡大していくならば、わが国の工業発展をさらに加速し、わが国の経済

的实力を強化し、国防力の強化にも助けとなることである⁽³¹⁾。

以上の経緯は、内陸開発優先論を支える最も重要な論拠の一つが、国防面への配慮にあったこと、したがって緊張緩和という国際情勢に関する中国共産党の認識が変更された場合には、内陸開発優先論が復活しうることを示唆しており、興味深い。実際、早くも朱鎔基論文が公表された二年後には、内陸開発を優先させる議論が再び巻き起こったのである。

第5節 先鋭化した内陸開発優先論（一九五〇年代末～七〇年代）

第一次五カ年計画草案に盛り込まれた工業立地論は、一九五八年半ばから急激に変化した。国防を考慮し、各地域ごとに自立的な工業生産の体系を確立しておくべきだという主張が打ち出され、そうした地域の実体として、「経済協作区」が構想されるようになったからである。「経済協作区」とは、人口七千万から一億の規模の地域経済圏を想定し、それぞれが各地の鉄鋼コンビナートを中心に、ある程度経済的に自立した生産体系をもつようにしようとするものであり、当時は、東北・華北・華東・華中・華南・西北・西南の七つになっていた。この「経済協作区」構想は、元来、ソ連の政策を引き写したものであったが、大躍進期の一連の経済政策と結びつき、著しく内陸地域の工業開発に資金をシフトさせる結果を招いた。先に第一次五カ年計画草案の地域配置案を解説していた劉再興も、この

時期に執筆した新しい論文の中で、「わが国の内陸地域の経済協作区は、資源が豊富であり、国防上きわめて安全な大後方であり、少数民族が比較的によく居住する地域である。国防、政治と国家の長期的な利益に着目するならば、我々は工業を内陸地域に重点的に配置する方針を必ず堅持しなければならない。」と明言している。⁽³²⁾ すなわち内陸開発優先論の復活である。もつとも劉自身は続けて「東北と沿海の経済協作区にある既存の工業基地を活用し強化する必要がある」と述べており、内陸開発優先論に極端に傾斜することに対しては、慎重だったように思われる。

各地域ごとに自立的な工業生産の体系を作ろうというキャンペーンは、一九五八年八月に毛沢東が天津を視察した頃から盛んになった。⁽³³⁾ 大規模な対外戦争を想定し、軍事的な配慮から軍需工業を中心に据えた内陸の経済発展を求めた毛沢東らと、すでに五年の呉俊揚論文でもその存在が指摘された「盲目的積極性」をもつ幹部たちとの共同により、内陸開発優先論に極端に傾斜した「経済協作区」構想が推し進められていくのである。

だが周知のように大躍進期の諸政策は、悲惨な結果を招いた。一九六〇年代初めのいわゆる経済調整期になると、大躍進期の諸政策に対する批判的検討が進められ、その一つであった内陸開発優先論に対しても、修正を求める考え方が出されてくる。たとえば学術雑誌の『経済研究』に載った一論文は、「全国的な規模で国民経済の偏りのない発展を促すために工業建設の重点を合理的に内陸地域に移そうなのであれば、従来からの工業基地を十分に活用し、その合理的な発展を促さなければならぬ」と述べていた。⁽³⁵⁾

しかし経済調整期は短命に終わり、一九六〇年代半ばから七〇年代にかけ、むしろ大躍進期と共通

する方向性をもった文革期が開始される。「革命をつかみ、生産を促し、政治思想工作を促し、戦争準備を促す」というスローガンが掲げられ、第三次世界大戦に備えることを真剣に考慮した「三線建設」が実施されていく。沿海地域の「一線」や平野部の「二線」に対比させ「三線」と呼ばれた西南・西北の内陸地域に、軍需工業体系を整備して「戦略的大後方」を確立することが、経済政策の最重要課題にされた。軍事機密のベールに包まれていた三線建設の実態を初めて本格的に論じたノートン(Barry Naughton)は、攀枝花(四川)の鉄鋼コンビナートや十堰(湖北)の軍用トラック工場の設立をはじめとする多数の関連プロジェクトへの投資が、六五年から七一年に集中したことを明らかにしている⁽³⁶⁾。大躍進期の内陸開発優先論が、いちだんと先鋭化した形で復活したとも言えよう。そして新しい資料にもとづく丸川知雄の緻密な政策過程分析によれば、三線建設の最初の政策決定をリードしたのは毛沢東であつたにしても、その投資規模が膨大にふくらむにあつては、国務院の重工業関連各部の果たした役割が大きかつた⁽³⁷⁾。

三線建設の方針にそつて「山間部を拠点に、分散配置を進め、地下化をはかる」(原文は「靠山、分散進洞」を台言葉に進められた軍需工業施設の山間部への分散配置と地下施設化は、結果的に膨大な額の投資のロスを生んだ⁽³⁸⁾)。各地区ごとに均衡のとれた自立的な経済システムをめざす試みは、結局のところ各地域の自然地理的条件の差異を無視して同じ規格の計画を一律に押しつけることになり、多くの地域の実情に適合せず、国民経済全体の発展を妨げることになった。一九七二年以降、こうした「三線建設」論の修正が試みられるようになったとはいえ、結局、大きな転換がはかられるのは、本格的に改革・開放政策が推進される八〇年代になってからのことになる。

おわりに

「周辺」としての内陸地域は、国際経済と中国経済とが結びつき、沿海地域の「中心」としての経済発展が加速されるにつれ、歴史的に形成された存在であった。そして内陸地域と沿海地域の経済発展レベルに大きな格差が生じたという事実、これまで、何度かにわたり内陸開発論を台頭させる一つの前提条件になってきた。

しかし実際に内陸開発論が中央政府レベルで真剣に取りあげられ、政策として施行された二つの時期、すなわち一九三〇年代半ばから四〇年代初め、ならびに五〇年代末から七〇年代半ばにかけての二つの時期の経済政策論を考察した結果によれば、中央政府がそうした姿勢を示すに至った理由は、たんに経済発展の地域間格差を是正し均衡のとれた発展をめざすため、というだけでは説明できない。中央政府は、むしろ国防面のさし迫った要請に応えるために、内陸開発論に注目した、と見るべきである。

国防面の要請とは、侵略を受けた場合、敵に占領され被害を受けやすかった沿海地域への工業生産設備の集中を避け、内陸地域に軍需工業を中心とする生産設備を分散配置する、という要請である。しかし軍事に高度な科学技術が導入され、人口衛星による詳細な偵察やピンポイント爆撃などが可能になった結果、今日においては、沿海地域に対する内陸地域の国防面での「比較優位」は失われてし

まった。しかも東西冷戦の終結と中国周辺の国際緊張の緩和により、さしあたりは中国が侵略されることを恐れるべき仮想敵国も消滅している。こうした事情を考慮するならば、今後内陸開発論は提起されつづけるものであるとはいえず、国防を配慮した中央政府レベルの重点的な施策として推進されるようになる可能性は大きくない、と見られる。

国防面の要請を受けた中央政府主導の内陸開発政策が、内陸地域の経済を実際にどのように変化させたのかという問題は、改めて検討を要するところである。その政策目標が著しく軍需工業の確立に偏ったものであったことから、地域経済の既存の産業を発展させる観点はきわめて希薄であった。結果的には、中央政府の必要とする軍需工業を「飛び地」のように設けたという面が強く、必ずしも内陸地域全体の自立的な経済発展にはつながっていない。「改革・開放」政策が進むにつれ内陸地域の経済的な地位が下がってきている現象も、一つにはそうした事情を反映したものであると考えられる。

ただし冒頭にふれたような内陸地域の対外開放政策も、それがそのまま内陸開発に直結するものとは考えにくい。なぜなら内陸地域の「周辺」化と「中心」たる沿海地域との格差拡大は、まさにかつて内陸地域が国際経済との直接的なつながりを強めた時期に進んだものだったからである。内陸地域の現実的条件に立脚し、沿海地域との不均衡を是正していけるような内陸開発政策は、なお今後の課題として残されている、というべきである。

- 注(1) 『日本経済新聞』一九九二年六月三〇日、六月一八日、および八月一五日。
(2) 『日本経済新聞』一九九二年八月二六日。

(3) 一九五〇～六〇年代の議論を整理した貴重な先行研究が、尾上悦三『中国の産業立地に関する研究』、アジア経済研究所、一九七一年であり、本章もこれに多くを負っている。

(4) 第三世界の立場から世界資本主義を論じた「従属理論」は、先進国と第三世界の間に成立してきた関係について、「中枢—衛星」(A・G・フランク)、あるいは「中心—周辺」(S・アミン)という概念を用いて説明した。一方には資本蓄積を急速に進め経済発展を遂げていく「中心」が、他方にはそれによって経済余剰を収奪されつづけ「低開発の発展」を余儀なくされる「周辺」が存在しており、両者の間には構造的な関係が成立している、との理解である。比喩的な意味において、本章もこの語句を援用した。

(5) たとえば、李文彦他編『中国工業地理』、科学出版社、一九九〇年、四七ページ参照。

(6) Yen-ping Hao, *The Commercial Revolution in Nineteenth-Century China*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1986, pp.352-353.

(7) 一九世紀末から二〇世紀初めの漢口経済については、下記のようなすぐれた研究成果を参照できる。黒田明伸『清末湖北省財政の分権的展開——辛亥革命の財政史的前提——』、『史林』第六六巻第六号、一九八三年十一月)、王永年『晚清漢口对外贸易的發展与商業的演變』(章開沅他編『對外經濟關係与中国近代化』、華中師範大学出版社、一九九〇年)、佐々波智子『一九世紀末、中国における開港場・内地市場間關係——漢口を事例として——』、『社會經濟史学』第五七巻第五号、一九九二年一月)。

(8) 黒田、前掲論文、三一～三二ページ。

(9) 久保亨『中国經濟一〇〇年のあゆみ——統計資料で見る近現代中国經濟史——』、創研出版、一九九一年、三九～四〇ページ。

(10) 翁文灝『怎樣建設内地』(『独立評論』第二四号、一九三四年一〇月二八日)、二ページ。なお翁らの經濟政策の全般的特徴については、久保、前掲書、一一五～一二六ページ参照。

(11) 同右。

(12) 同右。そもそも資源委員会の発足自体、日本の東北侵略を契機としたものだった。

(13) 鄭友揆、程麟蓀、張伝洪『旧中国的資源委員会（一九三二—一九四九）——史実と評価』、上海社会科学院出版社、一九九一年。

(14) 黄立人、周天豹「抗戦時期国民党政府開発西南の歴史評考」、『歴史档案』一九八六年二—三期。

(15) 孫果達「民族工業大遷徙——抗日時期民營工廠の内遷」、中国文史出版社、一九九一年。

(16) 宋子文「西北建設問題（一九三四年五月五日在蘭州歡迎大会演講）」、『中央週報』第三一〇期、一九三四年五月一四日。ただし中国国民党党史委員会『革命文献』第八八輯、中央文物供應社（以下『文献』八八のように略称）、一九八一年、一〇二—一〇四ページ載録による。なお宋子文の經濟政策は、翁らのものと同じではない。久保、前掲書、一一四ページ。

(17) 「全国經濟委員会通過西北建設計画紀要」、『中央週報』第三一六期、一九三四年六月二五日。ただし『文献』八九、二二七—二二八ページ載録による。

(18) 郭維屏「開發西北問題」、『西北問題季刊』第一卷第三期、一九三五年五月一五日。

(19) 「西北国防經濟之建設案（一九三五年一月一日、国民党第五回全国大会）」（前掲『文献』八九、四〇—六二ページ）。

(20) 郭維屏「建設西北与開發四川」、『西北問題季刊』第一卷第四期、一九三五年八月一五日。

(21) 邵力子「設立西北工賑委員会特定籌賑辦法案（一九三二年一月国民党第四期第三回中央執行委員会）」（『文献』八九、二五—二六ページ）。

(22) 邵力子「西北最近情形及開發西北」、『西北問題』第一卷第八期、一九三三年二月二八日。

(23) 李維城「開發西北之芻議」、『西北問題季刊』第一卷第三期、一九三五年五月。

(24) 虞振鐸「開發西北之我見」、『開發西北』第二卷第四期、一九三四年一〇月。

(25) 先の翁文灝は、資源・エネルギーの確保が困難だとして長江流域の重工業の發展をめざした「実業部四カ年計画」を批判するとともに、西北開發に対しても「結局、全国の人口圧力と食糧の不足をどの程度解決できるものなのか、あまり希望が大きすぎると失望を免れないであろう」と消極的であった。君達（翁文灝）「經濟建設中幾個重

要問題」(『独立評論』第六九号、一九三三年九月二四日)、四ページ。

- (26) 康君「工業区位的配置問題」(『中国工業』新二巻第五期、一九五〇年九月)、江士傑「新中国經濟建設中の工業区位問題」(『中国工業』新二巻第一〇期、一九五一年二月)、陳元燮「我国工業区位配置問題的探討」(『中国工業』新三巻第八期、一九五一年一月)、唐永燮「中南区鋼鐵工業生產力配置的研究」(『中国工業』新三巻第九期、一九五二年一月)。

- (27) 康君、前掲論文、一一ページ。

- (28) 『中華人民共和國 發展國民經濟的第一個五年計劃 一九五三—一九五七』、人民出版社、一九五五年、三一—三二ページ。

- (29) 吳俊揚「我国工業建設的地区分布問題」(『學習』一九五五年第一〇期)。なお引用部分は六ページ下段。

- (30) 劉再興「我国第一個五年計劃的工業地区分布問題」、新知識出版社、一九五六年七月。

- (31) 朱鎔基「充分地利用沿海地区的工業」(『計劃經濟』一九五六年第六期)、一〇ページ。なお劉再興の前掲書も、時期と出版社から見て同じ目的から公刊されたものと考えられる。

- (32) 劉再興「論協作区完整工業体系的建立問題」(『新建設』一九五八年第一〇期)、五一ページ。

- (33) 「建立地方独立工業体系」(『人民日報』一九五八年八月一六日)。なお、毛沢東自身の經濟思想において、内陸開發論がどのように位置づけられていたかという問題は、なお今後の検討課題のように思われる。著名な「論十大關係」一九五六年四月二五日(『毛沢東選集』第五巻)の中でも、毛の主張は搖れている。

- (34) 小杉修二「現代中国の国家目的と經濟建設」、龍溪書舎、一九八八年。とくに第三章「毛沢東モデルの形成と展開」を参照。

- (35) 利広安「試論工業布局中資源綜合利用的若干問題」(『經濟研究』一九六三年第二期)、一二ページ。そのほかにも王琥生「地区經濟綜合平衡的若干問題」(『經濟研究』一九六二年第一期)など、いくつか共通する論調が認められる。

- (36) Barry Naughton, "The Third Front: Defence Industrialization in the Chinese Interior," *The China*

Quarterly, No.115, September 1988, pp.351-386, とへて pp.362-366' など参照。

(37) 丸川知雄「中国の『三線建設』」(『アジア経済』第三四卷第二号、第三号、一九九三年二月、三月)。特に二月号、六五〜七〇ページ参照。

(38) 同上、とくに三月号、八四〜八六ページ。早い時期の中国の研究として、陳吉元「地区経済結構」(馬洪・孫尚清他編『中国経済結構問題研究』、人民出版社、一九八一年)。